

平成27年度

国土交通省関係
補正予算の概要

平成27年12月

国土交通省

基本的考え方

1. 「一億総活躍社会の実現に向けて緊急に実施すべき対策」の実現に向けた施策のうち、「特に緊急対応」とされているものについて、必要な経費を積み上げて計上した。
2. また、「総合的なＴＰＰ関連政策大綱」を踏まえ、ＴＰＰの活用促進及びＴＰＰを通じた「強い経済」の実現のための施策について、必要な経費を積み上げて計上した。
3. さらに、災害復旧その他緊急に必要な対応を行うため、平成２７年９月関東・東北豪雨等の大規模災害からの復旧、自然災害リスクが高い地域における緊急防災対応等を行うほか、海上保安体制の強化等に必要な経費を計上した。
4. なお、補正予算の執行に当たっては、地域における公共工事の品質確保やその担い手の中長期的な確保・育成に配慮しつつ、円滑な施工の確保や予算の早期執行に万全を期する。
このため、最新の労務単価等の適用による予定価格の適正な設定、地域企業の活用に配慮しつつ適切な規模での発注等による人材の効率的活用、適切な工期の設定及び入札契約手続きの効率化の徹底等を推進するとともに、早期発注を通じた施工時期の平準化などを含む「i-Construction」の推進を図る。

I 一億総活躍社会の実現に向けて緊急に実施すべき対策	436億円
	公 381億円
	非 55億円
1. 「希望出生率1.8」、「介護離職ゼロ」に向けた緊急対応	350億円
	公 350億円
2. 急増する訪日外国人観光客への対応	86億円
	公 31億円
	非 55億円

II 総合的なTPP関連政策	1億円
	非 1億円
1. インフラシステムの輸出促進	1億円
	非 1億円
2. 観光地域に関する情報発信【I2.の一部再掲】	

III 災害復旧・防災減災事業への対応	3, 611億円
	公 3,505億円
	非 106億円
1. 大規模災害からの復旧	870億円
	公 863億円
	非 7億円
2. 自然災害リスクを踏まえた緊急防災対策	2, 742億円
	公 2,642億円
	非 99億円

IV	その他喫緊の課題への対応	688億円 非 688億円
1.	物流コスト安定化等のための高速道路料金割引の臨時措置	256億円 非 256億円
2.	海上保安体制の強化	232億円 非 232億円
3.	すまい給付金	200億円 非 200億円

- ※1 公は公共事業関係費を、非は非公共事業関係費を表している。
 ※2 計数は四捨五入の関係で端数において合計と一致しない場合がある。

- ※1 公は公共事業関係費を、非は非公共事業関係費を表している。
※2 計数は四捨五入の関係で端数において合計と一致しない場合がある。

I 一億総活躍社会の実現に向けて緊急に実施すべき対策

1. 「希望出生率1.8」、「介護離職ゼロ」に向けた緊急対応

(1) 三世帯同居・近居がしやすい環境づくり

国費 公 6,301百万円

「希望出生率1.8」の達成に向け、三世帯の同居・近居を含め、子育てをしやすい環境づくりを進めるため、三世帯同居に対応した良質な木造住宅の整備の促進、UR賃貸住宅における近居割の拡充等を実施。

(2) サービス付き高齢者向け住宅の整備の加速

国費 公 18,900百万円

「介護離職ゼロ」の達成に向け、サービス付き高齢者向け住宅の追加供給を図るため、住宅の整備や地域のサービス拠点となる併設施設に係る補助を拡充し、重点的な支援を実施。

(3) 既存住宅団地における子育て世帯等が暮らしやすいまちづくり

国費 公 9,799百万円

「希望出生率1.8」等の達成に向け、既存の公的賃貸住宅団地において、バリアフリー改修等の促進や、建替え等を契機に子育て支援施設や福祉施設等を誘致する取組を推進。

2. 急増する訪日外国人観光客への対応

(1) インバウンド観光による地域活性化

国費 4,379百万円 (公 3,062百万円、非 1,317百万円)

ホテル・旅館等の宿泊施設のインバウンド対応、空港のC I Q施設の拡張、港湾における大型クルーズ船の受入環境改善、美しい農山漁村の景観等をテーマとした広域観光周遊ルートの形成の促進や滞在コンテンツ充実等の観光地域づくりのための取組など、地方でのインバウンド観光推進に必要となる対策を支援。

(2) 地方誘客のための緊急訪日プロモーション

国費 4,184百万円

地方への誘客を図るため、欧米豪をはじめとした外国人旅行者の地方への誘客、地方空港へのLCC等新規就航等の促進、桜のシーズンに向けた訪日リピーターの地方への誘客等の集中的なプロモーションを実施。

II 総合的なTPP関連政策

1. インフラシステムの輸出促進

○ インフラ海外展開に係る戦略的広報の実施

国費 108百万円

日本のインフラシステムの特長である「質の高いインフラ」を分かりやすく伝える広報コンテンツを作成し、効果的なプロモーションを実施するなど、戦略的広報のための取組を推進。

2. 観光地域に関する情報発信

○ 「食・食文化」をテーマとした緊急訪日プロモーション等【I 2. の一部再掲】

「食・食文化」をテーマとした訪日プロモーションや、日本の食や農業体験、美しい農山漁村の景観等をテーマとした広域観光周遊ルートの形成の促進や滞在コンテンツ充実等の観光地域づくりのための取組など、緊急に必要となる対策を支援。

Ⅲ 災害復旧・防災減災事業への対応

1. 大規模災害からの復旧

○ 公共土木施設等の災害復旧等

国費 86,958百万円 (公 86,260百万円、非 698百万円)

平成27年発生に係る台風、豪雨等により被害を受けた公共土木施設等の災害復旧等。

2. 自然災害リスクを踏まえた緊急防災対策

(1) 緊急防災事業

① 河川等の緊急防災事業

国費 公 74,243百万円

平成27年9月関東・東北豪雨等により発生した水害・土砂災害を踏まえ、人命被害や国民の生活に大きな支障が生じるおそれのある地域において、安全・安心を確保するため、緊急的に対策を実施。

② 道路の緊急防災事業

国費 公 71,000百万円

豪雨等による自然災害リスクを回避するため、災害時の安定的な道路交通を支える代替路等の整備を推進。

③ 港湾の緊急防災事業

国費 公 12,963百万円

平成27年9月関東・東北豪雨をもたらした台風18号等により被災が生じた港湾施設等の緊急対策を実施。

④ 空港の緊急防災事業

国費 公 3,076百万円

豪雨等災害時における空港機能を維持するために、空港施設の冠水対策等を緊急に実施。

⑤ 鉄道の緊急防災事業

国費 公 2,113百万円

首都直下地震に備えた主要駅や高架橋等の耐震対策、青函トンネルの防災対策等を緊急に実施。

⑥ 航路標識の緊急防災事業

国費 公 1,142百万円

豪雨等災害時における船舶交通の安全を確保するため、航行管制施設等の航行援助機能強化を緊急に実施。

⑦ 総合的な緊急防災事業(防災・安全交付金)

国費 公 99,701百万円

平成27年9月関東・東北豪雨等を踏まえた水害・土砂災害対策、災害時の安定的な道路交通を支える代替路等の整備等の地方公共団体が実施する事業に対して、総合的な支援を実施。

(2) 火山観測体制の強化

国費 非 604百万円

噴火等の突発的な火山活動に対応するため、緊急増設用の機動観測機器等を整備し、火山観測体制の緊急強化を実施。

(3) 鉄道施設の安全対策等

国費 非 4,880百万円

豪雨等災害に備え、安全な鉄道輸送を確保するための地域鉄道における防護施設の整備や鉄道駅等のバリアフリー化を緊急に実施。

(4) 先端技術による集中豪雨等に対する防災機能の保全強化

国費 非 69百万円

水害防止等の重要な役割を担う河川管理施設の防災機能の保全や再度災害を防止するため、迅速かつ的確に点検ができる実用性の高いロボットの現場導入を推進。

(5) 豪雨等災害に備えた地籍整備の推進

国費 非 2,860百万円

平成27年9月関東・東北豪雨等を踏まえ、河川氾濫時の浸水想定区域や土砂災害の被害想定地域等において、市町村等が実施する地籍調査への支援を早急に行い、豪雨等災害に備えた事前防災や被災後の復旧・復興の迅速化を推進。

(6) 条件不利地域における防災対策の推進

国費 非 1,500百万円

条件不利地域（離島、奄美群島及び小笠原諸島）において、台風や火山噴火などの自然災害に対応するため、避難施設や避難路等の整備を実施。

IV その他喫緊の課題への対応

1. 物流コスト安定化等のための高速道路料金割引の臨時措置

国費 非 25,600百万円

物流コストの安定化や物流の円滑化のため、ETC2.0の利用者に対する大口・多頻度割引の最大割引率を40%から50%に拡充する措置の延長（平成29年3月末まで）等を実施。

※NEXCOにおいて、従来のETC利用者に対する一定期間の経過措置を実施。

2. 海上保安体制の強化

(1) 戦略的海上保安体制の構築等

国費 非 22,661百万円

尖閣諸島を含む離島・遠方海域における領海警備等に万全を期すため、新型ジェット機・ヘリ搭載型巡視船・規制能力強化型巡視船や基地の整備、情報通信機能の強化のほか、海洋権益確保のための海洋調査機器の整備等を推進。

(2) サミット海上警備関連経費

国費 非 527百万円

平成28年5月に開催される主要国首脳会議等の海上警備に万全を期すために必要となる資機材の整備を推進。

3. すまい給付金

国費 非 20,000百万円

消費税率の引上げに伴う住宅取得に係る一時の税負担の増加による影響を平準化・緩和し、住宅市場の安定化を図るため実施しているすまい給付金について、「住宅取得等に係る給付措置について（平成27年2月17日閣議決定）」に基づき、給付措置の実施に必要な財政上の措置を実施。

国庫債務負担行為（ゼロ国債） 事業費 2,960億円

公共事業の発注平準化措置として、いわゆるゼロ国債（当該年度の支出はゼロであるが、年度内に契約発注が可能）により効率的な執行を促進。

平成27年度国土交通省関係補正予算 事業費・国費総括表

事 項	合 計		I 一億総活躍社会の 実現に向けて緊急 に実施すべき対策		II 総合的なTPP関連 政策	
	事業費	国費	事業費	国費	事業費	国費
治 山 治 水	74,547	74,243	0	0	0	0
治 水	72,709	72,405	0	0	0	0
海 岸	1,838	1,838	0	0	0	0
道 路 整 備	92,078	71,000	0	0	0	0
港 湾 空 港 鉄 道 等	26,477	22,356	3,162	3,062	0	0
港 湾	16,264	15,873	3,010	2,910	0	0
空 港	3,231	3,228	152	152	0	0
都 市 ・ 幹 線 鉄 道	5,840	2,113	0	0	0	0
航 路 標 識	1,142	1,142	0	0	0	0
住 宅 都 市 環 境 整 備	215,042	35,000	215,042	35,000	0	0
住 宅 対 策	215,042	35,000	215,042	35,000	0	0
社 会 資 本 総 合 整 備	189,580	99,701	0	0	0	0
防 災 ・ 安 全 交 付 金	189,580	99,701	0	0	0	0
<u>一般公共事業計</u>	597,724	302,300	218,204	38,062	0	0
災 害 復 旧 等	125,182	86,260	0	0	0	0
<u>公共事業関係計</u>	722,906	388,560	218,204	38,062	0	0
官 庁 営 繕	385	385	0	0	0	0
そ の 他 施 設	13,277	13,224	0	0	0	0
行 政 経 費	87,247	71,400	6,449	5,502	108	108
合 計	823,815	473,569	224,653	43,564	108	108

(単位:百万円)

Ⅲ 災害復旧・防災減災事業への対応		Ⅳ その他喫緊の課題への対応		備 考
事業費	国費	事業費	国費	
74,547	74,243	0	0	1. 本表は、沖縄振興予算の国土交通省関係分を含む。 2. 本表のほかに、 (1) 東日本大震災復興特別会計(復興庁計上分) 事業費 100 百万円 国 費 100 百万円 (2) 国庫債務負担行為(ゼロ国債) 事業費 295,995 百万円 がある。 3. I 一億総活躍社会の実現に向けて緊急に実施すべき対策には、II 総合的なTPP関連政策 1,780百万円を含む。
72,709	72,405	0	0	
1,838	1,838	0	0	
92,078	71,000	0	0	
23,315	19,294	0	0	
13,254	12,963	0	0	
3,079	3,076	0	0	
5,840	2,113	0	0	
1,142	1,142	0	0	
0	0	0	0	
0	0	0	0	
189,580	99,701	0	0	
189,580	99,701	0	0	
379,520	264,238	0	0	
125,182	86,260	0	0	
504,702	350,498	0	0	
385	385	0	0	
846	793	12,431	12,431	
24,333	9,433	56,357	56,357	
530,266	361,109	68,788	68,788	